OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	未来共生リーディングス 5号 おわりに
Author(s)	大塲, 麻代
Citation	未来共生リーディングス. 2014, 5, p. 117-118
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54481
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

おわりに

アフリカの教育研究再考－現地の人びとの視点に立って－

本書に見てきたとおり、教育は正にその地域と密接にかかわり、社会文化的要因を反映した中で成立している。多くのアフリカ諸国では、EFA や MDGs 運動による国際的潮流の影響を受けながら教育政策が施されてきた。しかしその結果、学校施設や教員の不足は深刻な状況となり、質の高い教育が受けられずにいる子どもたちは実に多い。外から持ち込まれた（輸入された）概念は必ずしもそれが意図した成果には結びついておらず、現地の教員や住民が十分咀嚼できないまま施策だけが独り歩きをしているようにも思える。国際社会が 2015 年という期限を設定したことは、国際社会と各国政府への働きかけとしてはその効果があったのかもしれない。しかし、元々出発点が異なる中で同一ゴールを目指すことになったのである。結果として、本書に見てきたとおり、アフリカ各国では十分な受け入れ態勢が整わないうちに施策に至り、現場では拙速な対応を余儀なくされたと言える。

本書を通読して、主に以下の 3 点が知見として得られたと言える。第一に、第 2 章で興津氏が指摘しているように、国際社会を巻き込んだ教育政策には、いくつか暗黙の前提条件があり、施策される際には、そのような前提条件には殆ど注意が払われてこなかったことである。その結果、政策と実践に乖離が見られ、政策が意図した成果は必ずしも得られていないことが浮き彫りにされた。マラウイにおけるインクルーシブ教育、ザンビアやガーナでの教員不足解消のためのボランティア教員増加、セネガルにおける住民参加型学校運営、南スーダンにおける平和の配当としての教育、エチオピアの農業普及における女性指導員の事例は、どれもこのような問題を突き付けている。

第二に、新たな施策や機能が導入されても、人びとはそれを受け入れつつも既存の慣習あるいは個々のニーズにより取捨選択していることである。セネガルの住民による習慣型学校教育活動への参加、ニジェールのザルマ社会における伝統教育と公教育を行き来する子どもたち、ケニアの初等教育修了者による学校教育の継続、エチオピアにおける農業普及への農村女性の参加はいずれも、住民が、その地域社会の中で教育が果たす役割を見極め、個々のニーズに沿う選択をしていることが明らかにされた。

第三に、本書を通読して得られた知見として、第 1 章で川口氏が指摘しているように、国際的潮流に沿った教育政策の導入は、短期的または早急な施策が多く、長期的には政策の不適合性や持続可能な取り組みに課題を残している点である。教育政策が必ずしも現地の社会文化的文脈の中で立案されたものではなく、国際社会による取り組みの一環として導入された経緯もあることから、施策の成果を数値で測る表層的な評価に囚われてしまっている現

状は否めない。この結果、例えば障がい児、非正規教員、不（未）就学児童、農村女性など、異なる境遇にいる人びとも一つの集団として括られ、各々のニーズに必ずしも対応していない施策が現場で展開されていると言える。

政策と実践のギャップを少しでも埋めるためには、現地の文脈に沿い社会文化的要因を取り入れた施策が必要不可欠であることを、本書は明らかにしている。国際社会が一丸となって取り組むべき目標設定は必要であろう。その一方で、各国の出発点や政治・経済・社会・文化的背景が異なることを鑑み、国家間あるいは国内の多様性に配慮した施策が必要とされていることは、本書が示す通りである。今、アフリカ諸国が共通して抱える問題の一つに、国内における貧富の格差があげられる。国の発展と同時に国内格差は拡大傾向にある。質の高い教育を享受する機会が、個人や地域社会におけるその後の社会経済的格差拡大の一要因になっていることは否定できないが、同時に、現場のニーズに即した柔軟な施策で、教育が格差解消の重要な推進力になり得ることもまた事実であろう。アフリカ諸国の持続可能な発展に教育が果たす役割は計り知れない。本書で得られた知見が、アフリカの教育発展と今後の国際協力に少しでも貢献できれば幸いである。

最後に、本書の作成にご尽力下さった執筆者の方々と大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム担当の先生方に深甚なる謝意を表したい。

編者　大塲麻代